

モーリタニア月例報告
(2026年1月)

2026年3月
在モーリタニア日本国大使館

【内政】

- 1月 8日 国民対話の開始
- 1月22日 首相演説：2025年の政府活動報告及び2026年の展望
- 1月31日 大統領任期延長議論の表面化

【外政】

- 1月 6日 米国との軍事装備移送協定署名
- 1月 6日 モーリタニア及び近隣情勢（スペインへの移民の動向）
- 1月12日 米国との安全保障分野の会合
- 1月12日 中国主導の国際調停機関の批准案
- 1月19日 国民議会による中国主導の国際調停機関設立協定の批准案の承認
- 1月28日 米国との軍事協力

【経済】

- 1月 6日 G T A ガス田の動向
- 1月10日 G T A ガス田の重要性
- 1月13日 アフリカ開発銀行（A f D B）とアラブ諸国の接近
- 1月17日 中国の鉄鋼市場
- 1月21日 天然ガス輸出の増加
- 1月29日 I M Fによる新規拠出

【経済協力】

- 1月14日 令和7年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償協力「ワダン市テンラバ保健ポスト整備計画」署名式の実施
- 1月16日 令和7年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償協力「ブタルハヤ市アジュエ第2小学校校舎建設計

	画」署名式の実施
1月19日	世銀との協力
1月19日	モーリタニア・マリ・セネガル間における水・気候・ 平和に関する地域プロジェクトの立ち上げ
1月26日	令和6年度対モーリタニア無償資金協力「食糧援助」 引渡式

【内政】

●国民対話の開始

(8日付、当地独立系メディア・タカッドミー)

1 ガズワニ大統領が国民対話に向けた準備会合を主催

(1) 8日、ガズワニ大統領は、国民対話の参加者と準備会合を開催し、与党と野党の間で約52人の政治的および国家的な人物を含む会合を行った。この会合は18分を越えなかった。

(2) 会議の冒頭で、ガズワニ大統領は出席者を歓迎し、対話のプロセスを監督する国家コーディネーターを任命したことを説明し、このコーディネーターが任務の一環として、約2000人の政治的および社会的背景の異なる人物と広範な会合を行ったことを示した。

(3) ガズワニ大統領は、この対話への招待が彼自身の個人的なイニシアチブによるものであり、通常の状態のあり方とは違ったステップであると強調した。通常、野党が対話を求め、政権が躊躇や駆け引きを示すことが一般的だ。彼は、このプロセスを開始する選択が、すべてのモーリタニア人が一つのテーブルに座り、問題を誠実に議論し、合意に基づく解決策を共同で探すことを望んでいることから来ていると付け加えた。

(4) ガズワニ大統領は、対話の結果とその成果を保証し、達成されたことを実施すると強調し、以前の機会に野党が表明した条件と要求を確認したと述べた。彼は、予想される対話がモーリタニアの人々にとって非常に重要であり、その枠組みで政治、経済、社会のすべての分野でさまざまな国家問題が議論され、国の発展と安定に寄与することを示した。

2 国民対話の仕組み

(1) モーリタニア大統領の言葉の後、対話の総コーディネーターであるムーサ・ファルが、対話の組織構造と準備に採用された方法論について簡単な説明を行った。国民対話のコーディネーターであるムーサ・ファルは、予想される国民対話の枠組みと運営メカニズムの概要を示した。

(2) 概要には、対話の監督機関の構造に関する提案が含まれており、編成とバランスの取れた代表に関するもので、特に議論のワークショップの監督、参加の組織、審議の公正性と効果を保証することに関する権限と責任を特定している。

(3) また、国家統一、ガバナンス、民主的モデル、統合を含む主要なテーマに関する専門委員会の設立、対話の成果の追跡と評価に関する委員会、通信戦略に特化した委員会も含まれている。ムーサ・ファルによれば、この枠組みは、組織化され、包括的で、実行可能で追跡可能な実際の結果に変換可能な対

話を確保することを目的としている。

(4) 説明によれば、コーディネーターは合計1489人を受け入れ、認められた20の政党と設立中の54の政党、さらに238人の独立した人物、92の市民社会組織、海外のモーリタニア人コミュニティの84人のメンバーを含んでいる。また、成果は、最後の大統領選挙に参加した5人の候補者のうち3人が協議に参加したことを示しており、主要な政治的アクターを国家的な議論に参加させる努力を示している。また、対話への参加申請が164件受理され、これは、観察者によれば、対話の進展とその政治的および制度的な展望に対する関心の高まりを反映している。

●首相演説：2025年の政府活動報告及び2026年の展望

(22日付、当地政府系メディアAMI)

1 ジャイ首相は、2025年の政府活動と2026年の展望は、以下の5つの主要軸に基づいていると説明した。

- (1) 法治国家と強固な制度の構築、近代的で合理的な統治の実現。
- (2) 効率的で回復力があり、環境的に持続可能な経済の創出。
- (3) 十分に訓練され資格のある人的資本の開発（特に若者に焦点を当てる）。
- (4) 強力な国民的統一と完全な社会的統合のための条件の創出。
- (5) 国の安全と安定の保証、地域および国際レベルでの存在と役割の強化。

2 各軸における具体的な取り組みと展望（主要部分抜粋）

(1) 法治国家と強固な制度の構築

ア 民主主義制度の強化と行政改革

- ・国民対話の準備と促進。
- ・多数派と野党を含む全ての政治関係者との開放性の継続。

(この項以下略)

(2) 効率的で回復力があり、環境的に持続可能な経済の創出

ア マクロ経済の安定と成長

- ・2026—2028年の中期公共支出枠組みと2026年度財政法の厳格な設計。
- ・2026—2027年に国民経済が約5.6%成長、予算歳入・歳出が10%以上増加の見込み。
- ・投資予算の15.6%以上増加、インフレ率約2%維持、財政赤字約0.7%維持。

- ・ GDPに対する公的債務比率の低下傾向継続（2026年には43.3%）。

イ 構造改革の深化

- ・ 新しい投資法、官民パートナーシップ法、産業法などの実施加速。
- ・ 新しい鉱業法の策定、為替市場改革の継続。
- ・ 環境と持続可能な開発部門の能力強化。

ウ 成長を促進するインフラの強化と開発

- ・ 道路インフラ：2026年に約2,000kmの道路の完成、着工、調査、資金調達。ヌアクショットの都市道路網、ティジクジャーセリバビー道路、新しい橋の建設など。
- ・ 港湾インフラ：ヌアディブ自治港の改修完了、深水港の建設開始、タニット港の浚渫と改修。
- ・ 電気通信インフラ：ELALINK 海底ケーブルの接続完了、5G技術の導入、政府クラウドの構築、国家光ファイバー網の拡張。
- ・ エネルギーインフラ：2つの火力発電所とハイブリッド発電所の稼働、ヌアクショットとズエラートを結ぶ送電線の稼働、24都市への新しい発電機設置、400以上の村の電化。
- ・ 水カインフラ：イディニプロジェクトの稼働によるヌアクショットの飲料水供給不足の解決、24都市での飲料水供給改善、300以上の村への供給。大規模ダムの建設、海水淡水化プラントの調査。

エ 生産部門の発展

- ・ 農業：食料主権の達成と農業革命の開始。米の国内需要の完全充足、伝統的農産物の生産倍増、食品加工産業の設立。レグベプロジェクトの加速、ダム建設、農業地域の電化。
- ・ 畜産：家畜の利用改善、新しい戦略の策定、牧畜水資源の確保、全国予防接種キャンペーン、遺伝的改良プログラム、牛乳収集センターの建設、近代的な食肉処理場の建設開始。
- ・ 水産資源：漁業の持続可能な管理、国内漁船の発展、バリューチェーンの価値化、内陸漁業の発展、淡水養殖プロジェクトの開始。
- ・ 鉱業・産業：SNIM（モーリタニア鉄鋼公社）の生産量増加（2026年に1,550万トン）、フデリク鉱山での生産開始。工業用・手工業用金生産の開発、リン酸塩の輸出開始。工業地帯の整備、鉄鋼・肥料などの産業設立のための調査。
- ・ 観光：観光・ホテルインフラの近代化、目的地の価値化、有資格人材の育成、国内観光の発展。

（3）人的資本の構築

ア 保健分野

- ・すべての市民への質の高い保健サービスの提供。
- ・保健インフラの拡大、基礎的・予防的保健の強化、疫学監視システムの強化。
- ・必須医薬品の確保、健康保険の拡大、医療従事者の訓練強化。
- ・国立病院のサービス改善プログラム、ヌアクショットの保健センターの建設と設備、アイウン・アレグ病院の建設完了。
- ・サルマン国王大学病院、ズエラート病院、アクジュジット病院などの建設・改修の加速。
- ・国立心血管疾患センター、友好病院の拡張。
- ・保健部門向けに1, 200人の職員採用。
- ・医薬品部門改革のロードマップの継続（医薬品法の適用、トレーサビリティプラットフォーム、CAMECの能力強化、薬局の役割強化、コールドチェーン支援、偽造・密輸対策）。

イ 教育、伝統的教育、高等教育、職業訓練

- ・質の高い教育と訓練の保証。
- ・共和制学校の確立、就学前教育へのアクセス向上、障害を持つ子供への支援。
- ・教育システムと伝統的教育の橋渡し。
- ・高等教育システムの受け入れ能力増加と訓練提供の多様化。
- ・職業訓練制度の受け入れ能力増加と市場ニーズへの適応。
- ・3, 000以上の新しい教室の受け入れ、寄宿舎の整備。
- ・ロッソ高等技術研究機関の拡張、高等商業学校の校舎受け入れ。
- ・ヌアクショットの応用科学部、キファの高等農業学校、ネマの高等獣医医学学校の起工式。
- ・国家職業技術訓練振興庁の活動開始。
- ・ヌアディブの情報通信技術学校、ヌアクショットの商業職業訓練学校の建設加速。

- ・ダル・ナウム県とエル・ミナ県に職業訓練センターを建設。

ウ 若者のエンパワーメントと雇用

- ・2026年に15, 000の雇用機会を創出する訓練・雇用プログラムの開始。
- ・7, 000のボランティア機会の開設。
- ・スポーツ・青少年インフラの整備（スタジアム、屋内多目的スポーツホール、地方のグラウンド）。
- ・薬物・逸脱行動から若者を保護するプログラムの実施。
- ・すべてのコミュン、県、ウィラヤに地方協議枠組みを設置。

(4) 国の安全と安定の保証

ア 軍隊と治安部隊の能力強化

- ・人的、作戦的、物流的、戦闘能力の向上。
- ・現役および退職者、殉教者の子供たちの物質的・精神的条件の改善。
- ・社会・保健サービスの開発と強化。

イ 安全保障上の課題への対処

- ・不法移民、人身売買ネットワーク、組織犯罪との闘いを最優先。
- ・現行法の厳格な適用、技術的・治安的手段の動員、新技術の利用。
- ・二国間および多国間協力の強化、情報交換の強化。

3 結論として、ジャイ首相は次の点を強調した。

達成された成果の規模、着手された改革の多様性、プロジェクトの継続的なペースが、今日では具体的な現実であり、誰もが認める事実である。これには、国内政治情勢における関係の改善、安全と安定の恩恵、社会政策の明確な方向性、そしてインフラ開発における先見の明のあるプロジェクト（電力生産の倍増、水供給の改善、農業革命）などが挙げられる。課題が残っていることを認めつつも、政府はすべての課題に立ち向かい、すべての障害を乗り越え、すべての約束を果たすためにたゆまぬ努力を続けることを保証する。

●大統領任期延長議論の表面化

（31日付、当地独立系メディア・アルアフバール）

1 大統領任期延長に関する最新の要求

（1）最新の要求はアル・ガブラ市のアル・アブカリ市長が述べたもので、彼は国民がガズワニ大統領の統治に飽きておらず、依然として彼を必要としていると述べた。同市長はガズワニ大統領に3期目と4期目を要求し、市民に彼の要求を受け入れるよう呼びかけた。

（2）一方、ババナ在カタール・モーリタニア大使は、任期と政治的統治の問題は、包括的な国家の枠組みの中で議論されるべきで、待望の国民対話で提起されるべきだと述べた。同大使は、西側のモデルから着想を得た任期の決定は、モーリタニアの開発と安定を達成するため、その適合性についての議論を必要とするとして付け加えた。ババナ大使の視点からすると、国民は、自らの現実に基づいて民主主義体制の基盤を決定する権利がある。

（3）与党インサフ党の指導者であるムディール・ウルド・ブーナは、党は対話とその内容において積極的な役割を果たすだろうと述べ、統治システムとその哲学の客観的な政治的評価が必要であり、それが目標を達成したかどうか、そしてそれに到達できたかどうかを評価する必要があると述べた。

2 反対の立場

(1) 一方、国会議員のモハメド・アル・アミン・シディ・ムルードは、「一部の高官が、来るべき対話中に、大統領任期に影響を与えることを公然と宣伝し始めた場合、国の安定と平和的な権力移行の継続を真剣に考えている人々は、この対話をボイコットすべきだ」と強調した。

(2) 彼の同僚である国会議員のモハメド・ブイ・シェイク・モハメド・ファデルは、「3期目と憲法への影響は、腐敗した政権の柱からの明確なメッセージである」と警告した。

(3) 市民権と正義の戦線（ジャマ）党の党首であるモハメド・ジャミル・マンスールは、「(大統領)任期とその開放、その特殊性、その要件」について話し、国民対話がそれらを議論する機会であるという呼びかけに驚きと遺憾の意を表明した。

(4) アラブテレビのモーリタニア人ジャーナリストであるアブドラ・シェイク・シディアは、憲法の保護された条項を変更するよう求める呼びかけは、国家の高官から発せられるべきではないと述べた。彼は、ガズワニ大統領は「憲法が彼に義務付けているように、国家職員に憲法違反を呼びかけるのをやめさせるべきだ」と指摘した。

3 ガズワニ大統領の反応

(1) ガズワニ大統領は、昨年11月13日、ティンベドラでの演説で、政権内の対立や分裂、または2029年の大統領選挙への立候補について語る噂に対する警戒と注意を呼びかけた。

(2) ガズワニ大統領は、この件（大統領任期延長）に関して彼のために考えたり、野心を持っている支持者や友人は「実際には今も明日も彼を傷つけている」と述べた。また、同大統領は、2029年の選挙への立候補に関する噂の目的は、彼の政権内の対立や分裂を促し、調和と統一を弱めることだと表現した。

【外政】

●米国との軍事装備移送協定署名

(6日付、当地独立系メディア・タカドミー)

1 6日 コリーナ当地米大臨時代理大使は、モーリタニア軍の参謀総長、モハメド・ウルド・ライス将軍と、3.6百万ドル相当のアメリカの軍事装備をモーリタニア軍に移送する協定に署名した。

2 これは、アフリカにおける米軍司令部（アフリコム）が主催する年次軍事演習「フロントロック」の準備の一環であり、軍事協力を強化し、モーリタニア軍

の能力を向上させることを目的としている。

3 このステップは、地域の安全と安定を支援するための軍事訓練と経験の交換における米とモーリタニアの長期的なパートナーシップの一部である。

●モーリタニア及び近隣情勢（スペインへの移民の動向）

（6日付、当地独立系メディアCRIDEM（「INFO MIGRANTS」の記事を転載）

1 スペイン・カナリア諸島への移民の減少

2025年には、17,500人以上の亡命者がカナリア諸島に到着し、2024年の約47,000人に対して62%の減少となったと、スペイン内務省の数字によると報告されている。この大幅な減少は、欧州連合とモーリタニア、セネガル、モロッコとの間で締結された合意の強化によるもので、これらの国々は近年、移民の主要な出発国となっている。2024年に、EUはアフリカを訪問して新たなパートナーシップを締結し、スペインの群島への移民の出発を阻止しようとした。1年後、これらの合意の効果が現れ始めた。

2 モーリタニアとの合意

（1）モーリタニアは2023年以来、西アフリカからスペインの群島に到着した移民の主要な出発地となっている。20年以上にわたり、ヌアクショットは移民管理のためにスペインとEUから多額の資金を受け取ってきた。2022年から2027年の期間、EUの割り当ては1,250万ユーロに達した。しかし、最近の大量の到着により、EUは資金を増やすことを決定した。そのため、2024年3月にEUとモーリタニアの間で新たな合意が締結され、2億ユーロの資金が割り当てられた。

（2）翌夏、スペインのペドロ・サンチェス首相はヌアクショットを訪問し、モーリタニアおよびガンビアとの移民合意を締結した。その見返りとして、モーリタニア当局は不法移民に関する地元の法律を厳格化することを約束した。

（3）2025年の初めから、モーリタニアはカナリア諸島に向かうために大西洋のルートを取るのを待っているサハラ以南の移民に対して抑圧的な政策を実施している。多くの移民が、路上や亡命者の職場での恣意的な逮捕を語っている。その後、人々は国境、特にセネガルのロツソ市に追放され、数週間で数千人の亡命者が到着した。2025年1月から4月の間に、モーリタニアは30,000人以上の移民を阻止したと、政府筋は述べた。

3 セネガルとモロッコとの合意

(1) カナリア諸島への第2の出発国であるセネガルも、2024年10月にEUから不法移民対策のために3,000万ユーロの援助を受けた。欧州委員会はすでに、不法移民、人身売買、移民の密輸と戦うためにセネガルの治安部隊の能力を強化することを目的とした575万ユーロのプロジェクトを資金提供している。

(2) 一方、モロッコは2024年12月に250万ユーロの資金を受け取り、国境監視能力を強化し、入国地点をより厳しく管理し、人身売買ネットワークと戦い、マグレブからの移民流入から南ヨーロッパを守るための能力を強化した。

(3) 並行して、2013年以来、EUはモロッコの不正移民対策を支援するために3億6,000万ユーロ以上を支出しており、そのうち2億3,400万ユーロはアフリカのためのEU緊急信託基金からのものであると、2022年2月のEUのメモに記されている。

4 アルジェリアからのルートが増加

(1) しかし、別の群島であるバレアレス諸島では到着が増加した。2025年には、このスペイン領に約7,400人が到着し、2024年の5,900人に対し、24.5%の増加となった。

(2) アルジェリアからバレアレス諸島へのルートは2025年に「スペインへの主要な通過ルート」となったと、12月末に発表された報告書でNGO Caminando Fronteras は述べている。この群島への出発の増加は、死亡者数の増加を意味する。NGOによれば、2025年にアルジェリアからバレアレス諸島に向かった1,037人が命を落とし、2024年の517人に対して増加している。

●米国との安全保障分野の会合

(12日付、当地独立系メディア・タカッドミー)

1 安全保障協力

コロナ米大臨時代理大使は、最近、シディ防衛大臣と会談し、両国間の協力関係の調整と強化を図った。当地米国大使館が、本日フェイスブックに投稿した記事では、モーリタニアが米国にとって重要なパートナーであることを確認し、「両国間の強力な安全保障協力は、地域の安定を達成するための共通のコミットメントを反映している」と述べ、国境を越えた脅威に対処し、両国の平和と繁栄を促進することを強調した。この会談は、特に安全保障と防衛の分野におけるヌアクショットとワシントンの継続的なパートナーシップの文脈で行われ、サヘル地域の地域安全保障状況が議論された。

2 サイバーセキュリティ強化

(1) エトウファハDX・行政近代化大臣は、本日、コロナ米大臨時代理大使と、サイバーセキュリティ強化に関する協議を実施した。これには、サイバーセキュリティとデジタルサービスのソリューションを専門とする米国のサイバスティオン社の代表団も同席した。会談では、デジタル変革に伴い増大する課題の中で、サイバーセキュリティの強化と重要なデジタルインフラの保護におけるモーリタニアと米国の協力の展望が議論された。

(2) モーリタニアのDX・行政近代化省は声明で、コンピュータセキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)とコンピュータセキュリティオペレーションセンター(SOC)を設立することを目指しており、国家の能力の育成、専門知識の移転、サイバーセキュリティ分野における地域の能力構築に特別な焦点を当てる必要があると述べた。

●中国主導の国際調停機関の批准案

(12日付、当地政府系メディアAMI)

1 12日、国民議会の外交委員会は、シェイク副委員長の主導の下、2025年5月30日に中国の香港で署名された国際調停機関設立協定の批准を許可する法案を検討した。

2 委員会では、メルズーク外務大臣によるプレゼンテーションが行われ、法案の目的と重要性が説明された。

●国民議会による中国主導の国際調停機関設立協定の批准案の承認

(19日付、当地政府系メディアAMI)

1 概要

モーリタニア国民議会は、19日、ヌアクショットの同議会本部において公開会合を開催し、シェイフ・バハ副議長の主宰の下、2025年5月30日に中国・香港で署名された「国際調停機関設立協定」の批准を認める法案を承認した。

2 スウェイダット法務大臣(臨時外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人大臣)発言

(1) 同機関の設立は、中国が近年、とりわけ南半球諸国に向けて提唱してきた一連の国際的イニシアティブの流れの中に位置づけられるものであり、「一帯一路」構想や「グローバル保障イニシアティブ」などがその代表例である。これら中国主導のイニシアティブの最大の特徴は、国連憲章の諸原則と完全に整合している点にあり、そのため多くの国々、とりわけ中国と強固な関係や利害を有す

る開発途上国から広く受け入れられている。さらに、政府司法や仲裁といった従来の紛争解決メカニズムがますます複雑化している現状を踏まえ、調停に特化した新たな中立的な制度的枠組みの創設が必要である。

(2) 同枠組みは、国連憲章第33条に定められた平和的手段による紛争解決の履行を担保することを目的とし、締約国の要請に基づいて調停サービスを提供する責任を負うものである。また、同機関の活動は、国家主権および国家間の平等の尊重、調停サービス提供における中立性と独立性、いかなる介入においても当事者の同意を不可欠の条件とすること、ならびに平和的手段による紛争解決に向けた相互理解の促進といった原則に基づいて行われる。さらに、本協定が全11章63条から構成されており、簡潔な前文において、署名国が同機関を設立するための共同の意思が明確に示されている。

●米国との軍事協力

(28日付、当地独立系メディアCRIDEM(「Defense Forum」の記事を転載))

1 米による軍事装備品の供与

(1) モーリタニアがサヘル地域および西アフリカにおける増大する安全保障上の脅威に立ち向かうのを支援するため、米国政府は2025年12月、作戦用軍事装備品の貨物を寄贈した。

(2) モーリタニアの政治アナリスト、ベブート氏は、国境を越えた安全保障上の脅威が存在するにもかかわらず、米国の支援によりモーリタニアが2011年以来テロ攻撃を受けていないと指摘する。これらの脅威の中には、テロ組織であるイスラムとイスラム教徒の支援グループ(GSIM)が含まれる。昨年8月、GSIMはマリのファラブーグーを占領した。この町はワガドゥの森の近くにあり、モーリタニア国境に位置するこの森はGSIMの拠点としてよく知られている。

(3) ベブート氏は装備品の寄贈について、「この支援は、混乱と安全保障上の課題が激化する地域において、信頼できるパートナーであることが証明された国とのパートナーシップを深めたいという米国の明確な願望を反映している」と述べている。また、同氏は、米国政府がモーリタニア空軍にも支援を提供しており、特に監視・偵察機の整備に関して、「空軍の規模が限られているにもかかわらず、任務の有効性を確保している」と述べている。

(4) 引き渡し式典で、米国大使館のサンダース臨時代理大使は、地域における平和、安全、安定を支援するという米国政府のコミットメントを再確認した。「二国間協力は、装備品、訓練、技術支援の提供を超えて、軍隊間の相互運用性の向上、伝統的および非伝統的な脅威に立ち向かうことができる長期的なパートナ

ーシップの発展、そして両国に利益をもたらす安定した安全保障環境の確立を含む」と彼女は述べた。

2 米・モーリタニア軍事訓練

(1) 装備品の寄贈の1か月前、米国アフリカ軍 (AFRICOM) はアタールでモーリタニア空軍との間で地対空訓練イベントを実施した。この訓練には、複数の模擬爆撃任務が含まれていた。

(2) AFRICOM の作戦部長であるホフマン少将は、「このような訓練は、能力開発だけではない。それは、複雑な安全保障環境においてパートナーとの相互運用性を確保し、脅威を抑止し、相互の利益を守るために必要な戦力を投射することだ。」と述べた。

(3) 安全保障専門家は、モーリタニアの安全保障戦略を称賛している。2005年から2011年の間、同国はアルカイダと関連する過激派グループの標的となり、軍人や外国大使館を攻撃し、西洋人を殺害・誘拐した。これに対し、モーリタニアは、軽航空支援と国内に点在する検問所を備え、砂漠で行動できる高度に機動的な特殊介入部隊を創設した。

(4) ラクダに乗ったモーリタニア兵士は、東部砂漠地域で情報を収集し、遊牧民の間で国家の存在を維持している。「モーリタニアは、特にホド・エル・シャルギと呼ばれる東部国境地域で、効果的な人的情報ネットワークを維持している」と、米国国務省は2023年のテロに関する報告書で述べている。

【経済】

●GTAガス田の動向

(6日付、当地独立系メディアCRIDEM)

1 モーリタニアにおけるLNG輸出の増加見込み

(1) モーリタニアの液化天然ガス (LNG) 輸出は2026年に大幅な増加を見込んでおり、成長著しい輸出国としての地位を強化する。

(2) ワシントンに拠点を置くエネルギープラットフォームが得た運用情報によると、コスモス・エナジーはモーリタニアとセネガルでのLNGプロジェクトの生産を引き続き拡大する。

(3) コスモス・エナジーは、モーリタニアのLNG輸出の発展に関して、GTA (グレート・トルティユー・アフメイム) プロジェクトでの生産の継続的な増加を発表した。浮体式メタン運搬船は、2025年12月に年間270万トンの定格容量でフル稼働し、年間約300万トンの生産ピークに達した。

(4) 2025年には、LNGの総出荷量が1850万トンに達し、コンデンセートの出荷も加わった。コスモス・エナジーは、性能の継続的な向上によ

り、2026年にLNG出荷量がほぼ倍増すると予測している。

2 GTAガス田の今後の開発見込み

(1) BPはGTAガス田のオペレーターであり、56%の参加を持ち、コスモス・エナジー(27%)、セネガル国営石油会社ペトロゼン(10%)、モーリタニア炭化水素会社(SMH)(7%)と共に参加している。

(2) BPは、GTAフィールドの開発をポートフォリオで最も重要なプロジェクトと説明しており、少なくとも20年間の生産を保証するのに十分なガス埋蔵量を持っている。フィールドの推定総埋蔵量は約15兆立方フィートである。

(3) 専門のエネルギープラットフォームの石油およびガスフィールドデータベースによると、GTAフィールドはアフリカで最も深い海底インフラを持ち、井戸は最大2850メートルの深さに達している。

(4) このガス田開発プロジェクトの第1フェーズは、年間250万トンの液化天然ガス(LNG)を生産することを目指している。

(5) この数字は第2フェーズで年間500万トンに増加し、プロジェクトの3つのフェーズが完了すると年間1000万トンに達する予定だ。

●GTAガス田の重要性

(10日付、当地独立系メディア・モーリタニア・ナウ)

1 GTAガス田の重要性、役割

(1) 過去数年間、モーリタニアの海岸は様々な企業による集中的な探査活動を目撃し、シャンギット、ティオフ、ティフィット、ラテ、アベリンダ、フォコンなどのいくつかのガス田や、バンダ、ペリカン、アハミム、ベール・アッラーなどのガス田が発見された。

(2) モーリタニアとセネガルが共同で分け合うGTA(グレート・トルトイユ・アフメイム)は、国際的なパートナーシップとアフリカのエネルギーマップにおける質的な変化をもたらし、両国を初めて液化天然ガスの輸出国へ仲間入りさせる。このプロジェクトは、両国の共同海域に位置する大西洋の超深海に位置し、アフリカで最も深い海洋プロジェクトであり、経済的および開発的な共同利益を持つアフリカ最大のガスプロジェクトの一つとされている。各国の取り分は年間約10億ドルと推定され、埋蔵量は150億立方フィートに達する。

(3) 液化天然ガスの商業輸出は昨年(2024)の第4四半期に実際に開始され、液化ガスの総出荷量は18.5回、コンデンセートの出荷は1回で、最初の出荷はエジプトに214,000トン以上到達し、2025年から2035年の期間に

において世界のガス市場に影響を与える要素となった。液化ガスの浮体船は2025年12月に名目上のフルキャパシティである270万トンで稼働し、2030年までに年間約1,000万トンに徐々に増加する。この段階的な道筋は、技術的要件、海洋施設の安全性、世界市場への段階的な統合のバランスを取る慎重なアプローチを反映している。2030年以降、生産はこのレベルで安定すると予想されており、投資家と買い手の両方にとってより明確な見通しを提供する。

(4) GTAは、米国、カタール、オーストラリアなどの主要な液化天然ガス生産国と比較して量的には競争しないが、その重要性は世界的なエネルギー供給源の多様化にある。

2 ビル・アッラー・ガス田

(1) GTAの重要性にもかかわらず、モーリタニアにとって最大の期待を集めるフィールドは、GTAの北約60キロメートル、国境から100キロメートルの距離に位置するビル・アッラー・ガス田だ。埋蔵量は800億から1,100億立方フィート、つまり2,260億から3,100億立方メートルと推定されている。

(2) ビル・アッラー・ガス田を活用することで、これらのガス田はモーリタニアに110,000億立方フィート以上のガス埋蔵量を提供し、3,100億立方メートルを超え、ナイジェリア(207,000億立方フィート)、モザンビーク(176,000億立方フィート)、アルジェリア(159,000億立方フィート)に次ぐ地位を確立する。

3 GTAの世界市場における位置づけ

(1) モーリタニアとセネガルの輸出市場への参入は、特定の伝統的な地域への依存を減らし、供給チェーンに関連する地政学的リスクを軽減し、ヨーロッパとアジアの輸入業者に追加の選択肢を提供する。これにより、既存のバランスを大きく乱すことなく、世界のガス市場の柔軟性が強化される。

(2) GTAからのガスの流れは、特にスポット市場の緊張時に液化天然ガスの価格に穏やかな影響を与える可能性があるが、この影響はアジアの需要の継続的な成長、地政学的な状況の変動、世界的なエネルギー転換政策の加速によって制限される。したがって、このプロジェクトは長期的に価格を下げる要因というよりも、「安全弁」としての役割を果たすだろう。

(3) GTAは、国際的なエネルギー舞台におけるモーリタニアとセネガルの地政学的な重みを形成し、欧州連合とアジア市場のエネルギー安全保障戦略における潜在的なパートナーとなる。この役割は、今後数年間でより広範な経済

的および金融的關係に反映されると予想される。

(4) ポジティブな見通しにもかかわらず、このプロジェクトはエネルギー市場の変動、環境基準の強化、他のガスプロジェクトとの競争の激化、再生可能エネルギーへの移行の加速などの課題に直面している。政府と運営会社がこれらの課題を管理する能力の程度は、プロジェクトの経済的利益の持続可能性に決定的な影響を与えるだろう。2025年から2035年の期間中、GTAは地域のエネルギーの柱となり、世界の液化天然ガス市場の安定要素になると予想されている。しかし、真の賭けは、ガス収益を持続可能な経済発展に変えることにあり、天然ガスの範囲外にまで及ぶ問題となる。

●アフリカ開発銀行（AfDB）とアラブ諸国の接近

（13日付、当地独立系メディアCRIDEM（ジューンアフリックの記事を転載））

1 アフリカとアラブ諸国との接近

(1) 西側、特に米国からの資金提供が減少する中、昨年5月からタハが率いるAfDB（アフリカ開発銀行）は、湾岸諸国との関係を強化している。

(2) アラブ世界とAfDBの関係を強化するための前例のない会合が行われた。これは1月13日にアビジャンで行われたもので、AfDBの本部で、モーリタニア人のタハが総裁を務めるAfDBと、クウェート、サウジアラビア、UAE、カタールの主要な国立基金で構成されるアラブ調整グループ（GCA）との間で議論が行われた。西側のドナー、特に米国が撤退する中で、アフリカ大陸と湾岸諸国の接近が進んでいる。

2 タハAfDB総裁発言とアラブ側反応

(1) タハAfDB総裁は、GCAとのより緊密な関係が、米国などのドナー国が海外支出を削減する中で、資金需要と実際に動員された資金の間の拡大するギャップを埋めるために不可欠であると述べた。「今必要なのは、より構造化され、完全に戦略的なパートナーシップだ」と同総裁は述べた。

(2) 元モーリタニア財務大臣（タハ総裁）はまた、アフリカ経済開発のためのアラブ銀行、国際開発のためのOPEC基金、サウジアラビア開発基金を含むGCAとのより緊密な協力が、工業化や雇用創出などの優先事項のために追加の長期資金を動員する可能性があるとして説明した。

(3) AfDB総裁にとって、断片的な協力ではもはや大陸のニーズに応えることはできない。彼にとって、実用的でより構造化されたパートナーシップに向かう必要がある。この論理に基づいて、共同資金調達の優先事項を含む、彼らの関与の新しい条件を明確にする公式声明に署名した。

(4) AfDB 総裁は、開発資金の不足、つまり現在の資金と、アフリカ経済の発展を可能にするために港湾、農業、その他のインフラに投資するために AfDB が必要と見積もる金額の間のギャップが、深刻な「外部ショック」の影響で拡大していると強調した。

(5) 国際開発のための OPEC 基金のオペレーション担当副会長であるラミ・アハマドは、この新しいアプローチは、国家レベルでの一時的な投資ではなく、地域的なアプローチで大規模な長期支出をターゲットにするための調整プラットフォームの作成を想定していると述べた。また、出席したアラブの機関は全て、食料安全保障、気候変動、エネルギーアクセス、民間セクターの成長などの重要な分野での大陸への投資に対する彼らのコミットメントを再確認した。

●中国の鉄鋼市場

(17日付、当地独立系メディア・モーリタニア・ナウ)

1 中国にとっての鉄鉱石の重要性

(1) 鉄鉱石は中国にとって単なる貿易商品ではなく、産業システムの生命線であり、インフラ、民間産業、軍事兵器のバックボーンを形成する鉄鋼産業の原材料である。

(2) 中国は世界の鉄鋼生産の約53%を占めるが、鉄鉱石の約80%を輸入に依存している。2024年には輸入額が1,320億ドルに達し、電子チップ、石油に次ぐ第3位の輸入項目となっている。

(3) 国内には約170億トンの鉄鉱石埋蔵量があるにもかかわらず、その95%が低品位（平均品質34%以下）であり、採掘・処理コストが高いため、国内生産は競争力に欠ける。

(4) 輸入の60%をオーストラリア、21%をブラジルが占め、供給源がわずかに2か国に集中している。

(5) 世界の鉄鉱石貿易の70%を消費する最大の購入者であるにもかかわらず、中国は価格設定メカニズムに直接影響を与える権限を持たない。

2 中国の新たな戦略

(1) 中国は、日本の事例から学び、鉱山資産への戦略的投資と株式保有の重要性を認識。相互所有システムという根本的な問題に直面し、鉄鉱石の世界市場を再構築するための「礎石計画」を立ち上げた。これは、価格決定権を奪取するための決定的な試みである。この計画は、2025年、2030年、2035年の3段階で、原材料サプライチェーンの弱点を根本的に解決し、価格決定メカニズムにおける中国の影響力を確立することを目的としている。

(2) 大連商品取引所：2018年5月4日、大連商品取引所（DCE）は外国人投資家に開放され、人民元建て鉄鉱石の国際化が実現した。DCEは2013年10月に先物取引を開始し、現在では物理的な現物決済システムを採用する世界最大のプラットフォームとなっている。DCEはシンガポール取引所の約23倍の取引量を誇り、先物価格と合意された価格差を最終決済の基準とするメカニズムを採用することで、投機を抑制し、世界の需給と中国産業の実際のニーズを反映した価格形成を促進している。

(3) 人民元建て価格設定の重要性：人民元建て価格設定は、取引の価値が中国市場で形成された価格と現地指標に基づいて決定される戦略的な意味を持つ。これにより、価格決定権が鉱業大手から中国に移り、中国の産業グループが統一された購入価格を提示できるようになる。

(4) 国内の分散解消：中国は、国内の鉄鋼会社の分散が価格決定権を奪う要因であると認識し、2022年7月に200億人民元の資本金で中国資源集団有限公司（CMRG）を設立した。CMRGは、国の需要の約70%の購買力を統一し、サプライチェーンのセキュリティを確保することを目的とした国家所有の主権エンティティだ。主要な鉄鋼生産者の埋蔵量とニーズを統合することで、単一の買い手としての優位性を確立した。また、CMRGは、国際交渉における中国の重みを強化し、鉱業大手との対立を通じて人民元決済の割合を大幅に増加させた。

3 西アフリカ、台頭する第三極

(1) 中国は、鉄鉱石の供給源における依存関係を打破するため、西アフリカを戦略的な代替地として位置づけた。ギニア、モーリタニア、リベリア、シエラレオネなどの国々は、アフリカ大陸の埋蔵量の85%にあたる550億トンもの鉄鉱石を保有している。

(2) シマンドゥ鉱山：中国企業は、将来計画されている総生産能力約1億9000万トンの約70%を占める鉱山の株式を取得している。特にギニアのシマンドゥ鉱山は、50億トンの埋蔵量と67%という高純度を誇り、200億ドルを超える中国の投資により、2025年11月に正式な生産段階に入った。年間1億2000万トンの生産能力は、世界の供給量の5%、中国の年間消費量の約10%に相当し、世界の鉄鉱石市場における第三極の形成を促す。

4 結論

(1) 大連商品取引所を金融の腕として、西アフリカを地理的代替地として、中国資源集団を統一された購買力として、これら3つの柱によって、中国は価格決定権を獲得するための戦略的な円を閉じることができた。2026年に入

り、中国はもはや他者の条件に従う巨大な消費者ではなく、価格決定権を持つリズムメーカーへと変貌した。

(2) シマンドゥ鉱山やその他の西アフリカの鉱山からの鉱石の流入は、オーストラリアのピルバラの独占を破り、より公正で多角的な価格決定システムへの移行を促している。この地政学的な変化の中で、モーリタニアは、その地理的位置、豊富な鉄鉱石埋蔵量、そしてグリーン水素と再生可能エネルギー分野における野心により、戦略的なプレーヤーとして浮上している。

●天然ガス輸出の増加

(21日付、当地独立系メディア・ムラーシルーン)

1 輸出の増加

(1) エネルギー研究ユニット(ワシントンに拠点を置く)のウェブサイトは、世界の市場が2025年に初めてモーリタニアからの液化天然ガス輸出を受け入れたことを明らかにした。

(2) 2025年の同国の液化天然ガス輸出は138万トンに達し、昨年12月には年間で最高の月間輸出量である22万6千トンを記録した。2025年下半期には、輸出は108万トンに急増し、上半期のわずか30万1千トンと比較して大幅に増加した。

(3) 2025年のモーリタニアからの液化天然ガス輸出の四半期データは、同国が生産ペースを着実に上げていることを示している。

第1四半期：4万2千トン

第2四半期：26万トン

第3四半期：52万1千トン

第4四半期：56万トン

(4) 上記の数字は、モーリタニアが輸出した液化天然ガスの量が、同年の第1四半期(4万2千トン)から第4四半期(56万トン)にかけて約13倍に急増したことを示している。第3四半期は、2025年のモーリタニアからの液化天然ガス輸出の転換点となった。供給量は第2四半期と比較して100%増加し、初めて50万トンの壁を突破した。同国は2025年最終四半期も上昇傾向を維持し、56万トンという最高の四半期レートを記録した。

2 2025年にモーリタニアから液化天然ガスを輸入した国々

トルコ：30万4千トン

イタリア：25万5千トン

エジプト：21万8千トン

インド：15万2千トン

中国：15万トン

(1) 上記のリストが示すように、トルコは約30万4千トンを入力し、10月に最初の貨物を受け取り、その量は15万2千トンを超え、2025年12月にはほぼ同量の輸入が続いた。

(2) 2位はイタリアで、25万5千トンを超える輸入があった。エネルギー研究ユニットのデータによると、7月に最初の最大の貨物を受け取り、その量は10万6千トンに達した。

(3) エジプトは、21万8千トンを入力し、3位に位置し、最も重要なアラブおよびアフリカの目的地として浮上した。これらの供給は、2025年最終四半期に集中した。

(4) アジアでは、2025年のモーリタニアからの液化天然ガス輸出は、インドと中国の市場に浸透し、両国への総供給量は約30万1千トンに達し、中国が最初の輸入国となった。

(5) モーリタニアから液化天然ガスを入力した国々のリストには、ヨルダン、ポーランド、リトアニア、ベルギーも含まれており、それぞれ約7万6千トンを入力した。

3 モーリタニアからの液化天然ガス輸入国の多様性

(1) エネルギー研究ユニットのディレクターであるアフメド・シャウキ氏は、モーリタニアから9か国への液化天然ガス輸出が、GTAプロジェクトの稼働から1年足らずで実現したことは、多くのことを示唆していると強調した。

(2) 第一に、商業生産率の急速な加速は、数か月以内に輸出を倍増させ、浮体式液化ユニットの年間230万トンのフル生産能力に到達することにつながるだろう。

(3) 第二に、輸出先の多様性が非常に大きいこと、そしてそのほとんどが世界最大の液化天然ガス輸入国であることは、モーリタニアが数年以内に世界の市場にとって信頼できる供給国になることを示している。これを裏付けるのは、モーリタニアから液化天然ガスを入力する上位5か国が、エジプトを除いて、世界の輸入市場の上位10か国に入っていることである。エジプトは、過去2年間で世界で最も急速に成長している輸入市場の1つであり、2025年だけで輸入が220%以上急増した。

● IMFによる新規拠出

(29日付、当地独立系メディアCRIDEM)

1 IMFによる新規拠出の決定

(1) IMFは、6590万SDR（特別引出権）（約91000万米ドル）の新たな資金拠出を承認した。これらの資金は、2023年1月に承認された42か月間の拡大信用供与制度（ECF）と拡大資金供与制度（EFF）の混合協定、および2023年12月に承認された強靱性・持続可能性ファシリティ（RSF）の枠組みの中で提供される。

(2) 資金拠出は、ECFとEFFの下で644万SDR、RSFの下での5944万SDRで構成される。合計で、これらのプログラムの開始以来、モーリタニアに支払われた累積額は、1億9180万SDR、すなわち約2億5800万ドルに達する。

2 モーリタニア経済の評価

(1) IMFは評価の中で、持続的な不確実性を特徴とする国際環境におけるモーリタニア経済の回復力を強調している。経済成長率は2024年に6.3%に達し、特に非採掘部門のダイナミズムに牽引された。しかし、2025年には減速が予想され、同国の経済の歴史的柱である採掘部門の縮小により、成長率は4.2%に予測されている。

(2) 中期的に見ると、公共インフラへの投資の継続と民間部門の関与の増加に支えられ、見通しは「良好」なままである。しかし、IMFは、これらの見通しは、世界経済の状況に関連する外部リスク、および特に安全保障に関連する地域的要因に依然としてさらされていると強調している。

(3) 理事会の審議後、IMFの岡村副専務理事は、「適切に調整された」政策がマクロ経済の均衡を維持するのに貢献していると称賛した。IMFは、財政管理における進歩を強調している。財政アンカーの採用と制度化は、当局の戦略の中心的な要素であり、公的債務の軌道を安定させることを可能にしている。同時に、経常収支赤字は2025年に減少すると予想されており、国際準備高は適切な水準を維持している。

(4) 金融・財政面では、IMFはモーリタニア中央銀行の金融政策枠組みの近代化の重要性を強調している。為替市場の深化と銀行部門の健全性規制の強化は、外部ショックに対する経済の回復力を高めるための不可欠な手段として特定されている。

(5) マクロ経済の均衡を超えて、IMFは、より包摂的で採掘産業への依存度が低い成長を支援するために、構造改革を加速するよう求めている。特定された優先事項には、ガバナンスの改善、ビジネス環境の強化、人的資本への投資が含まれる。

(6) 又アクシヨットにとって、IMFの財政的・技術的支援は、短期的な安

定化と長期的な構造変革の支援の両方にとっての手段として現れている。

【経済協力】

● 1月14日、内田大使は、ワダン市にて、令和7年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償協力「ワダン市テンラバ保健ポスト整備計画」の署名式を執り行った。



● 1月16日、内田大使は、ブタルハヤ市にて、令和7年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償協力「ブタルハヤ市アジュエ第2小学校校舎建設計画」の署名式を執り行った。



●世銀との協力

(19日付、当地独立系メディアCRIDEM)

1 世銀協力概要

(1) 19日、経済開発省は、世銀グループとの協力のもと、世銀グループが資金提供するプロジェクトのためのワークショップを開催した。

(2) モーリタニアにおける世銀グループのポートフォリオは、持続可能な開発、エネルギー、インフラストラクチャー、人的資本などの主要セクター間の

バランスの取れた配分が特徴だ。

(3) 最近、提供された資金は著しい進展を遂げ、現在の総額は11億3,000万米ドルに達し、人間と持続可能な開発、鉱業、エネルギー、社会保護、農業、畜産の各セクターに分配されている。

2 関係者発言

(1) この機会に、スレイマン・シェイフ・シディヤ経済・開発大臣は、世銀が過去数十年間にわたりモーリタニアの開発努力を支援してきたこと、そして現在、11の国内プロジェクトと9の地域プロジェクトを含む20のプロジェクトを協力ポートフォリオの一環として資金提供していることを強調した。

(2) ディウフ世銀常駐代表は、モーリタニアがIDA資金を動員する能力を強化し、1億ドルを超えるコミットメントを達成したことを称賛した。FY20からFY26の間のコミットメントの定期的な増加は、国、その機関、およびその開発優先事項における深い協力と信頼のレベルの高まりを示す強力なシグナルだと結論付けた。

●モーリタニア・マリ・セネガル間における水・気候・平和に関する地域プロジェクトの立ち上げ

(19日付、当地政府系メディアAMI)

1 プロジェクト概要

(1) スレイマン・シェイフ・シディヤ経済・開発大臣は19日、ヌアクショットにおいて、モーリタニア、マリ、セネガルの国境地域を対象とする「越境水資源管理・気候安全保障・平和構築プロジェクト」の立ち上げ式典を主宰した。本プロジェクトは、国連平和構築基金(PBF)から700万米ドルの資金提供を受け、ユニセフ及び国際移住機関(IOM)が24か月間にわたり実施するものであり、モーリタニア、マリ、セネガルの国境共有地域において、水を協力と平和の推進力とし、気候変動に対する強靱性を高めることを目的としている。

(2) 同プロジェクトは、直接的には15万1,000人以上を対象とし、間接的な受益者は53万5,000人を超える見込みである。対象地域は、モーリタニアのギディマカ州、ゴルゴル州、アッサバ州、ホード・エルガルビ州、マリのカイ地方、セネガルのタンバクンダ、マタム及びケドゥグの各地域である。また、行動計画には、気候変動に耐え得る水関連インフラの新設・改修、水を巡る紛争を管理するための地域社会メカニズムの構築、気候リスクに関する早期警戒システムの整備が盛り込まれている。

2 関係者発言

(1) スレイマン・シェイフ・シディヤ経済・開発大臣は、本会合は国境を越えて存在する課題に立ち向かうための共通の意思を体現するものであると述べ、水資源の希少性および気候変動の影響が、近隣諸国に対し、個別的な適応の論理から先取りの協力の論理へと移行し、連携して行動することを求めていると指摘した。さらに、本プロジェクトは単なる水インフラへの投資ではなく、平和と安定、ならびに資源、歴史、共通の課題を分かち合う地域住民の共同の未来への投資であると強調した。加えて、本プロジェクトは、共有された政治的ビジョンを現実の具体的な行動へと転換する実践的モデルとなるよう設計されていると述べた。15万人を超える直接受益者の生活に実質的な影響をもたらす、参加、公正、共同開発に基づく持続的な平和の構築に寄与するよう、透明性と効率性をもってプロジェクトを実施するため、すべてのパートナーと協力していくモーリタニアの全面的なコミットメントを改めて表明した。

(2) ピーターズ・ヤヒア・モーリタニア国連常駐調整官は、本プロジェクトを、平和構築基金が資金提供する取り組みの中でも最も野心的なものの一つであると評価し、地域協力を平和構築の中核に据えるという強い政治的選択を体現するものであると述べた。さらに、本イニシアティブは運命を共有する人々の現実を映し出すものであり、平和と安定は協力を通じてこそ築かれるという事実を、これまで以上に強く想起させるものであると付言した。

(3) ンダイール・国境管理国家委員会代表兼セネガル代表団長は、本プロジェクトが3か国にとって極めて重要であると述べ、良好なガバナンスの枠組みに位置づけられ、努力の結集を目的とするものであるとした上で、パートナーの関与とこれまでの努力に誇りを示した。

(4) ビラン地方行政・分権化省技術顧問兼マリ代表団長は、本プロジェクトが地域諸国間の関係強化に大きく貢献し、資源の適正管理と協力の強化が、いかに人々の利益につながるかを明確に示すものであると評価した。

(5) アルウィ・モーリタニア・ユニセフ代表は、プロジェクトの概要説明を行い、その目的について説明するとともに、経済的枠組みや政策の強化に寄与し、整合的かつ適切に策定された文書に基づいて実施されるものであると述べた。

● 1月26日、内田大使は、ヌアクショットにて、令和6年度対モーリタニア無償資金協力「食糧援助」の枠組みにおいて、約4300トンの米の引渡式を執り行った。

